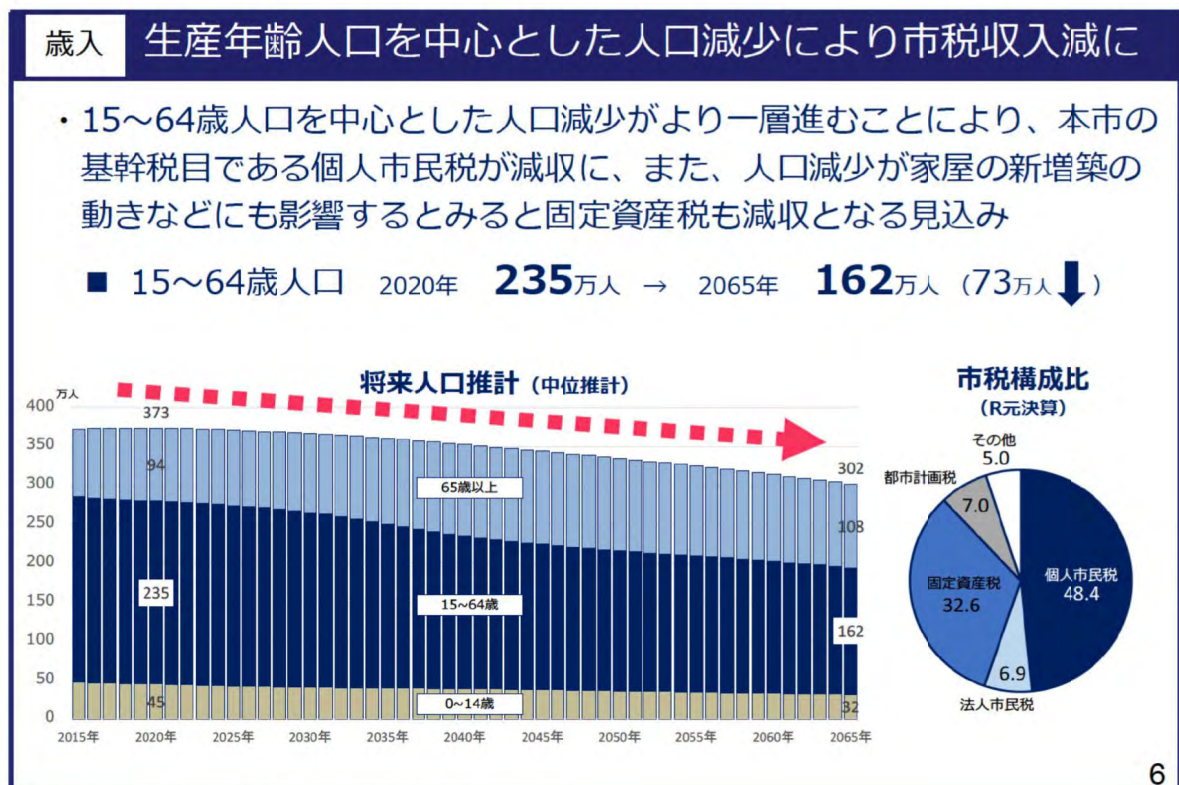


『横浜市中期4か年計画2018～2021』 の基本姿勢 (P.8)

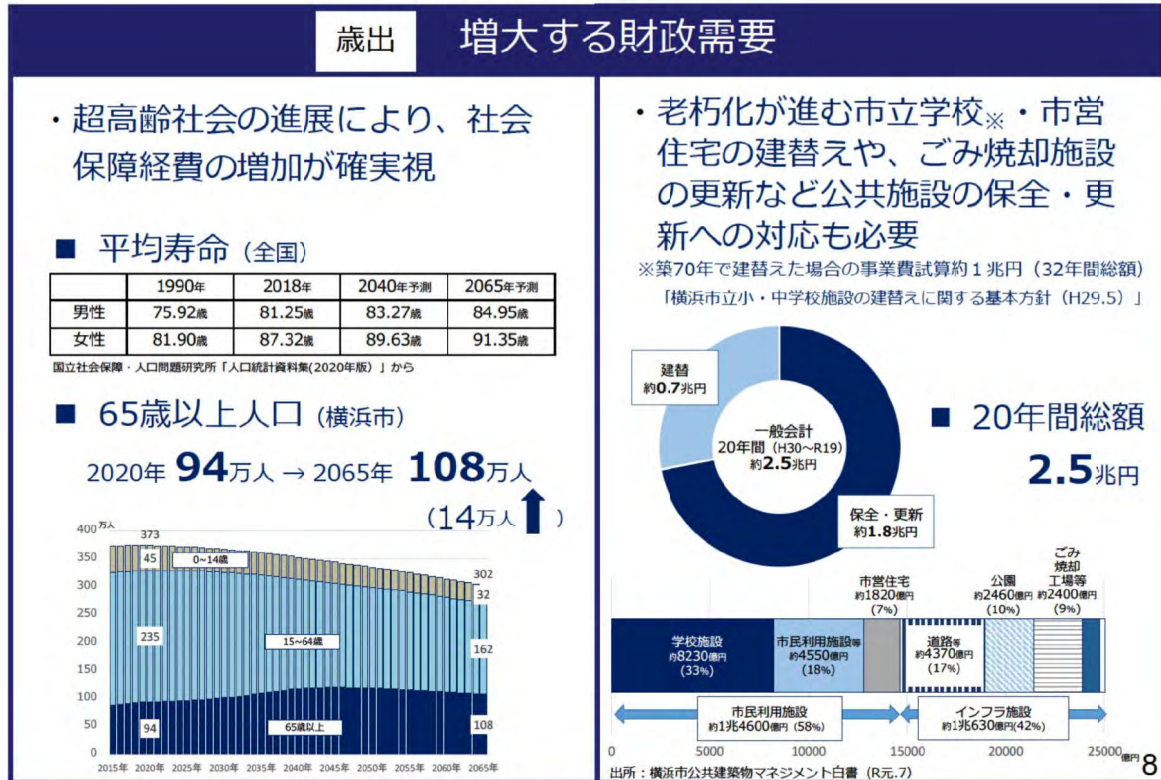
- ▷ SDGs の視点を踏まえた取組
- ▷ データ活用・オープンイノベーションの推進
- ▷ 地域コミュニティの視点に立った課題解決



横浜市の長期財政推計 (2021～2065)



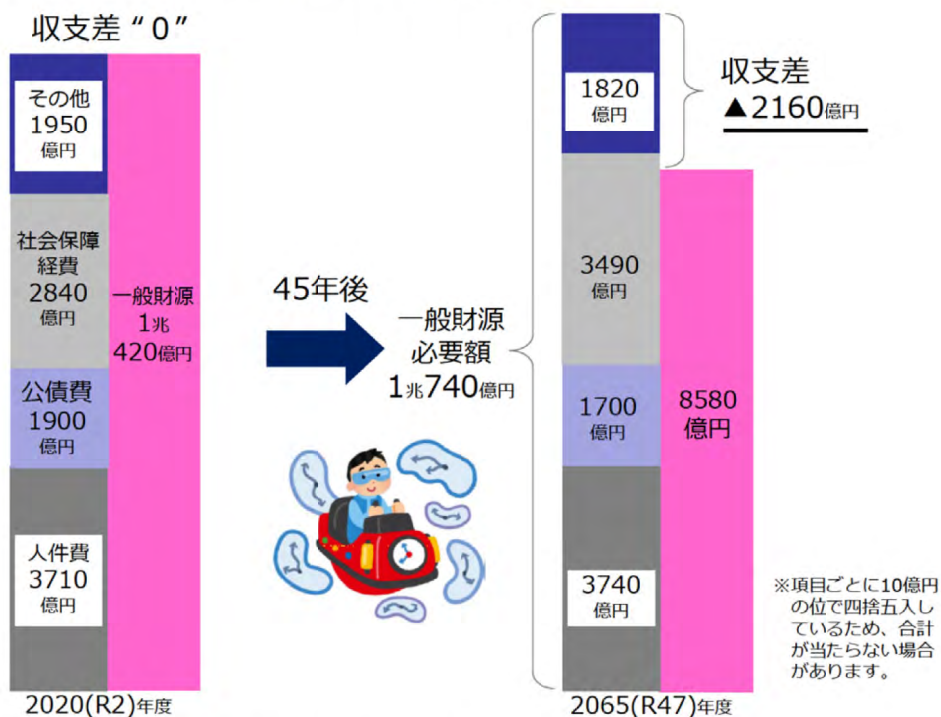
横浜市の長期財政推計（2021～2065）



出典：横浜市長期財政推計（令和2年9月 財政局）より抜粋

横浜市の長期財政推計（2021～2065）

45年後どうなる？（人口「中位」水準で推計した場合）



出典：横浜市長期財政推計（令和2年9月 財政局）より抜粋

《主な取組方針》

■子どもたちや未来の横浜市民に過度な負担を先送りしない持続可能な財政運営の推進

- ・長期財政推計の公表・共有
- ・人口減を踏まえた計画的な市債活用と一般会計が対応する借入金残高の管理
- ・超高齢社会の到来や市民生活を取り巻く大きな社会環境の変化、大変厳しい財政状況に応じた行政サービスの見直し（行政サービスの範囲や水準の見直し、公共建築物の多目的・複合化等の推進、受益と負担のさらなる適正化）
- ・予算編成でのペイ・アズ・ユーゴーの推進、PDCAの強化による事務事業の見直し など

■多様な主体との協働・連携の強化によるオープン・イノベーションの推進と、効率的かつ適正な財政運営の推進

- ・公民連携による公共サービスの担い手の拡大やオープンデータの推進
- ・コストや資産データに基づく財務管理の強化や証拠に基づく政策形成（EBPM）の徹底の推進
- ・デジタル技術や行動デザイン（ナッジ）等を活用した行政のコスト圧縮とパフォーマンスの向上
- ・変化の激しい社会経済情勢に適應し、成長・転換につながる市内企業の育成と市内経済の活性化に向けた支援の強化 など

■自主自律の財政運営の基盤となる税財政制度の構築・実現

- ～真の地方分権への転換、受益と負担に基づく地方税財源の充実、国県市の役割分担の見直し～
- ・国から地方への「税の配分」の段階的な移管
- ・都市税源である消費・流通課税や法人所得課税の配分割合の拡充
- ・道府県から指定都市への税源移譲による大都市特例税制の創設
- ・特別自治市への移行 など

10

出典：横浜市長期財政推計（令和2年9月 財政局）より抜粋

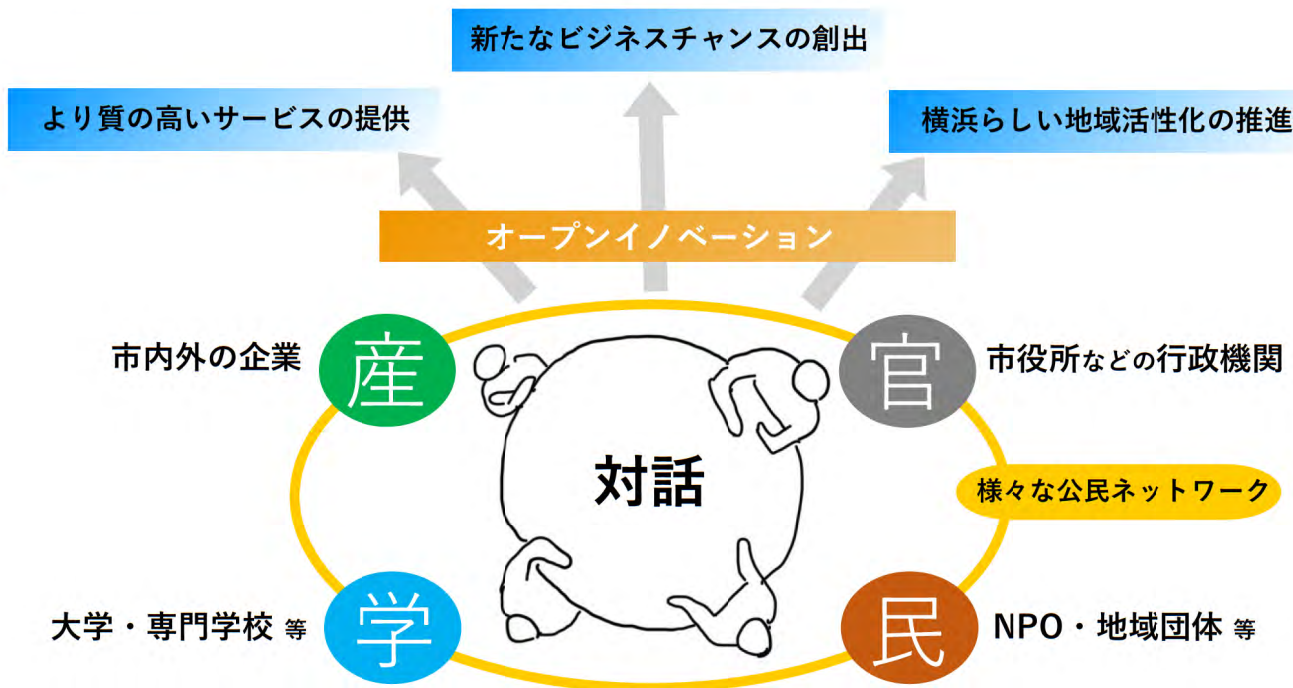
横浜市としての「共創」（公民連携）の必要性と定義

もはや、行政(横浜市)の知恵・力・資源だけでは解決していけない課題が山積み！



解決には、
様々な組織・人々の「共創」による
オープンイノベーションが不可欠

企業、NPO、大学などの、多様な民間の方々と行政とが **対話** を通じて連携を進め、それぞれが持つアイデアやノウハウ、資源などを活用することで、社会や地域の課題に対し、新たな価値や解決策を **共に創** り上げていくこと



様々な民間との対話によるオープンイノベーションで、共に新たな価値をWIN-WINで創出

「対話」の窓口&コーディネート機能 (共創フロント)

- ▷ 「共創」を進めるための仕組みとして「共創フロント」(2008~)を設置
これまで約**400**件の連携を実現(提案数は約100件/年)
- ▷ 「共創フロント」とは、横浜市と民間の皆様とが互いに**対話**を進め、**社会・地域の課題の解決**や**イノベーションの創出**等につながる**連携**を進めるため、民間の皆様からの**相談・提案を受け付ける窓口**
- ▷ 民間提案の「**機会の公平**」を担保(WEBから**24h365日**提案が可能)
- ▷ 「共創推進室」が、提案の実現化に向け、コーディネーターとなって調整を行う

